

平成 27 年 11 月 17 日

各 位

会 社 名 株式会社スタートトゥデイ  
代表者名 代表取締役 前澤 友作  
(コード番号 3092 東証第一部)  
問合せ先 取締役 CFO 柳澤 孝旨  
電話番号 043 (213) 5171

自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）による  
自己株式の買付けに関するお知らせ  
(会社法第 1 6 5 条第 2 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得及び  
自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）による自己株式の買付け)

当社は、平成 27 年 11 月 17 日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第 1 6 5 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 1 5 6 条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議しましたので、お知らせいたします。

#### 1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、平成27年6月24日に公表いたしました「コーポレートガバナンス・コードに関する当社の取り組みについて」の<【原則1-3. 資本政策の基本的な方針】上場会社は、資本政策の動向が株主の利益に重要な影響を与え得ることを踏まえ、資本政策の基本的な方針について説明を行うべきである。>において、「当社では、資本に対するコストを上回る利益を生み出した時、企業価値が増大し、株主はもちろんのこと全てのステークホルダーにご満足いただけると考えております。株主の皆様への利益配分につきましては、財務基盤及び今後の投資計画等を鑑み、適切に対応していくことが必要と考えております。その実現のため経営指標に連結純資産利益率(ROE)を導入し、効率的な経営に努めてまいります。具体的には ROE30%という水準に配慮した利益体質の強化、純資産の効率的活用に努めてまいります。」という方針を表明しております。

同方針に基づき、当社では安定的な経営基盤の確保を前提に資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の在り方について検討した結果、中長期的視点に立った成長投資に必要な内部留保の確保と利益還元の実現をバランスよく実行し、企業価値の最大化を図ることを目的に、自己株式の取得（取得価額の上限総額19,001百万円）を行うことが株主利益に資するとの判断に至りました。なお、取得した自己株式の今後の方針については、取得総数の50%については直ちに消却することを計画しております。残り50%については金庫株として保有し、将来に向けた事業戦略、資本戦略に活用していく予定です。

なお、当社の筆頭株主であり代表取締役である前澤友作氏（平成27年9月30日現在の当社発行済株式総数に対する保有株式割合47.3%）に対して、その保有する当社普通株式の一部の当社への売却を打診したところ、同氏より当社普通株式の一部売却に応じるとの回答を得ております。

また、本自己株式取得に要する資金につきましては、その全額を自己資金により充当する予定ですが、当社が平成27年11月13日に提出した第18期第2四半期報告書に記載された平成27年9月末現在における当社連結貸借対照表の現金及び預金は26,289百万円であり、本自己株式取得後も当社の手元流動性は十分確保でき、更には今後も安定的に事業から生み出されるキャッシュ・フローが蓄積されていくことが見込まれるため、当社の財務健全性及び安定性は今後も維持できるものと考えております。

## 2. 取得の方法

本日（平成27年11月17日）の終値（最終特別気配を含む）3,885円で、平成27年11月18日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）において買付けの委託を行います（その他の取引制度や取引時間への変更は行いません）。

当該買付注文は当該取引時間限りの注文といたします。

## 3. 取得の内容

（1）取得する株式の種類	当社普通株式
（2）取得する株式の総数	4,891,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合（4.5%））
（3）株式の取得価額の総額	19,001,535,000円（上限）
（4）取得結果の公表	午前8時45分の取引終了後に取得結果を公表いたします。

（注1）当該株数の変更は行いません。なお、市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性もあります。

（注2）取得予定株式数に対当する売付注文をもって買付けを行います。

以上

（参考）平成27年9月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 （自己株式を除く）	108,502,685株
自己株式数	1,393,615株